

東南置賜地区の県立高校再編整備計画（骨子案）に係る地域説明会【南陽市会場】記録要旨

- 1 日 時 令和元年6月3日（月）19：00～20：10
- 2 場 所 南陽市赤湯公民館 えくぼプラザ
- 3 出席者 地域の方々 22名
県教委 須貝教育次長、生島高校改革推進室長、外 事務局職員4名
- 4 内 容 生島室長から概要説明後、質疑応答
- 5 質疑応答概要

（質問・意見）

- 東置賜地区から西置賜地区の高校に通学する生徒もいれば、その逆に西置賜地区から東南置賜地区の高校に通学する生徒もいる。西置賜地区を含めた置賜地区全体ではなく、東南置賜地区の範囲に限定して高校再編整備を検討することとした理由を教えてください。

（県教委）

- 農業高校や商業高校は地区全体に一つしかないことなどから、西置賜地区も含めた置賜地区全体で高校再編を検討すべきだという意見はよくいただく。

広範囲で再編整備を進め、距離の離れた学校の統合などを進めれば、生徒の通学にかかる負担が大きくなってしまいうため、高校再編整備については、原則として生徒が自宅から無理なく通学できる範囲の中で、様々なタイプの学校を配置していくことを基本と考えている。そのため、生徒の通学範囲や通学の実態なども踏まえながら、一定の地域ごとに検討していくことが適切であると考え、県内の4地区をそれぞれ2つに分けた8つのエリアにわけて検討し再編整備を進めている。平成29年のデータでは、東南置賜地区は中学校卒業生数のうち、地元の東南置賜地区へ進学する率は78.6%と高く、他地区への流出が少ない。西置賜地区へ進学する率は6.2%、東南村山地区の私立高校には7.8%進学した。一方で、西置賜地区から東南置賜地区への高校に進学している生徒は146名いる。今年度の南陽高校1年生のうち、35～36%が南陽市内の3つの中学校から、西置賜地区の4つの市町からも同程度入学している。このように、生徒の出入りの状況も踏まえて、東南置賜地区の検討を進めている。

（質問・意見）

- 米沢興譲館高校と米沢工業高校が郊外にあるため、南陽や高畠からの通学が不便であるという声をよく聞く。保護者による送迎が通学手段となっている場合も多く、共働きの中には、通学が困難なために米沢興譲館高校や米沢工業高校への進学を諦め、長井高校や長井工業高校を選択する家庭も出ている。再編整備を検討する際は、生徒の通学手段や送迎に係る保護者の負担も考慮して欲しい。

（県教委）

- 米沢興譲館高校は米沢市から約4.2km、南米沢駅から約2kmであり、米沢工業高校は、米沢駅からの距離が約2kmであり、米沢工業高校については、山形市や新庄市にある高校の状況と比較しても、ずば抜けて離れているわけではない。しかし、2つの高校の通学について問題があり、特に冬期間不便であることは十分承知している。

(質問・意見)

- ① A案の場合、令和17年度までの米沢工業高校の学級減はどのような見込みか。今後学級減が進み、米沢工業高校を単独校での維持は厳しいのではないか。米沢工業高校の素晴らしい校舎・施設は有効に活用しなければならない。
- ② 令和17年まで、米沢市外にある3つの高校を維持していくことは可能であるのか。

(県教委)

- ① B案の方が、米沢工業高校の校舎を有効活用できる。A案の場合、中期的再編以降も少子化が進行するため、米沢工業高校の学級減が想定される。小規模化となっても、コース制を導入するなどして、工業の6分野（機械・生産系、電気・制御系、情報・通信系、土木・建築系、化学・素材系、環境・デザイン系）を学ぶ選択肢は確保したい。
- ② 長期的な再編の詳細については、状況の変化も踏まえながら、令和7～8年度に検討していきたい。

(質問・意見)

- 長期的な再編による高校の統合が、令和17年度より早まることはあるのか。

(県教委)

- 詳細については令和7～8年度に検討するが、早まる可能性も否定できない。

(質問・意見)

- 少子化の影響により、再編整備が必要であることは理解できる。しかし、学校の統合、学校規模の縮小、選択肢の減少となれば、若い世代にとってこの地区が子どもを育てる場所として選択されず、首都圏など他の地域に流出してしまうのではないか。学校という枠組みだけ考えるのではなく、まちづくりや産業振興などに関連させ、プラスのビジョンを持ちながら、高校再編を考えなくてはならないのではないか。

高校の小規模化が進めば、配置される教員数も少なくなり、非常勤講師で対応しなければならないこととなる。県立高校が独自にお金を稼いで自主財源を確保できれば、追加して教員を配置できるのではないか。

(県教委)

- 公立高校に配置される教員数は、入学定員に応じて決まる。入学定員が減れば教員数も減少し、生徒の進路希望や関心に応じた科目を開設できなくなるなど、様々な問題が生じ、望ましい教育環境の確保が難しくなるため、統合により学校規模を確保することが必要である。

再編整備は、教育の問題だけでなくまちづくりのビジョンをもちながら進めるべきであるとの意見はもともとである。しかし、少子化の進行は現実であり、子ども達の教育環境の確保のために高校の統合を含む再編整備は必要である。

(質問・意見)

- 再編整備の基本的な考え方は良い。新しいビジョンをもって、新しい夢のある再編整備として欲しい。情報通信技術やグローバル化の急激な進展、人工知能、ロボット、IoTの活用等により生活が一変することが予想される。これからは、Society5.0に対応でき、地域を支え発展させる人材の育成が必要となる。この地区で、Society5.0の活用の特化した例のない地域オ

リジナルの教育が展開されることを期待したい。

(県教委)

- 情報通信機器関連会社や電子部品関連会社などが多い米沢市の特色を活かし、地区オリジナルの時代の要請にあわせた工業の人材育成を目指すカリキュラムづくりも考えたい。

(質問・意見)

- 令和17年度の高校配置が示されているが、それぞれ何学級ずつの高校を想定しているのか。

(県教委)

- 長期的再編の詳細については、令和7～8年度の検討となるが、現在のところ、令和17年度の東南置賜地区県立高校の合計学級数は、19学級程度と想定している。その学級数を単純に学校数で割れば、A案の4校配置では1校につき4～5学級、B案の3校配置では1校につき6～7学級と計算できる。社会の変化や、国の普通科の改革により普通科の枠組みも変化することが想定され、現時点で各高校や各学科の学級数を明言することはできない。

(質問・意見)

- 令和17年度に地区全体で3校または4校配置が想定されると説明があったが、併設型中高一貫校が設置されるとなれば、3校または4校以外に設置されることになるのか。

(県教委)

- 中高一貫校を設置すれば県立中学校を新設することになり、市町の中学校に影響があるため、地元が望まない限り県が一方的に設置することはないことを基本方針としてきた。東南置賜地区だけでなく西置賜地区も含めた置賜全体で考えなければならない問題であると考えている。今回の検討においては、併設型中高一貫校を設置することを前提としていない。

長期的再編で示されている高校の外に新たに中高一貫校をつくることはない。もし併設型中高一貫校をつくることになれば、これらの中の1校に県立中学校を併設することになるのではないか。

(質問・意見)

- 平成31年3月7日の骨子案公表から、地域説明会まで期間が空きすぎている。令和2年3月までの計画制定までのスケジュールについて詳しく教えて欲しい。

(県教委)

- 6月14日までパブリックコメントを実施しているので、ご意見をお寄せ頂きたい。その後、7～8月頃に学校関係者、自治体、地元産業界を対象とする意見聴取を予定している。そして頂いた意見を参考としながら、令和2年3月の計画策定を予定している。

以上